

平成27年度 京都地方税機構業務の取組状況 (12月末現在)

平成28年2月
京都地方税機構

徴収業務

徴収実績

平成27年12月末現在、京都地方税機構では移管を受けた179億1500万円(現年課税分70億3800万円、滞納繰越分108億7700万円)に対して徴収業務を進め、64億4600万円を収納している。

前年対比では、移管額が21億1300万円の減少であるのに対し、収納額は3億7000万円の減収にとどまり、収納率は現年課税分2.8ポイント、滞納繰越分が、0.3ポイント向上し、合計で2.0ポイント向上している。

(単位：百万円、%)

	移管額 a			収納額 b			収納率 b/a		
	現年課税	滞納繰越	計	現年課税	滞納繰越	計	現年課税	滞納繰越	計
26年12月末	7,449	12,579	20,028	3,959	2,857	6,816	53.2	22.7	34.0
27年12月末	7,038	10,877	17,915	3,939	2,507	6,446	56.0	23.0	36.0
増 減	- 411	-1,702	-2,113	- 20	- 350	- 370	2.8	0.3	2.0

(注)・移管額 : 現年課税は、構成団体において平成27年度に課税し移管した額
滞納繰越は、構成団体において平成26年度以前に課税し移管した額

- ・収納額 : 現年課税・滞納繰越とも、平成27年4月～12月に収納した額
- ・収納率は、千円単位の移管額・収納額により算出
- ・四捨五入により計算が合わない場合がある(以下、各表において同じ。)

滞納処分実績

個別事案に応じた的確な差押えの執行に努めた結果、新たな移管件数の減少もあり、差押件数は前年同期比505件減少(-8.9%)となっている。

滞納処分件数(4月1日～12月31日執行分)

(単位：件)

処分の内容	対象財産	26年12月末	27年12月末	増 減	
差 押	不動産	299	257	-42	
	動 産	49	68	19	
	債 権	預貯金	3,353	2,986	-367
		給料	540	460	-80
		生命保険	900	864	-36
		その他	562	563	1
	小計	5,355	4,873	-482	
計	5,703	5,198	-505		
参加差押 二重差押	不動産	292	318	26	
	動 産	5	2	-3	
	債 権	126	112	-14	
	計	423	432	9	
交 付 要 求		862	702	-160	
滞納処分合計		6,988	6,332	-656	

滞納処分により収入した金額は、前年同期比9684万円減少(-15.2%)となっている。

換価状況(4月1日~12月31日充当額)

(単位:千円)

区 分	26年12月末	27年12月末	増 減	
公売代金受入金	24,068	20,458	-3,610	
債権差押受入金	預貯金	237,779	214,452	-23,327
	給料	99,529	93,079	-6,450
	生命保険	95,874	78,633	-17,241
	その他	112,479	103,172	-9,307
	小計	545,660	489,336	-56,324
差押現金	72	570	498	
交付要求受入金	65,612	28,203	-37,409	
計	635,412	538,568	-96,844	

(注) 徴収金への充当額を記載

公売の実施状況

インターネット公売を4回、会場公売を7回実施した結果、公売公告件数は前年同月比で101件増加(+51.8%)となっているが、買受代金額は、前年同月比で652万円減少(-14.2%)となっている。

公売実施状況(4月1日~12月31日執行)

(単位:件、千円)

	公売公告件数				買受代金額			
	不動産	自動車	動産	計	不動産	自動車	動産	計
26年12月末	107	8	80	195	42,435	588	2,900	45,923
27年12月末	100	1	195	296	38,094	200	1,113	39,407
増 減	-7	-7	115	101	-4,341	-388	-1,787	-6,516

催告センターの取組

催告センターは、少額滞納案件の早期解決、各地方事務所における事務負担の軽減等を図るため、催告文書の発付滞納初期における電話での納付の呼びかけを実施している。

(1) 業務内容

文書催告

- ・現年課税分(30万円以下の滞納)について、催告書をマシン処理で作成一括送付
- ・滞納繰越分について各地方事務所が選定した案件の催告書を作成し送付

電話督励

- ・現年課税分の文書催告後、電話により納付の呼びかけ等を実施

(2) 業務実績(平成27年12月末現在)

文書催告

- ・現年課税分 116,206 通 (前年同期: 116,284 通)
- ・滞納繰越分 52,025 通 (前年同期: 53,409 通)

電話督励

- ・架電件数 21,659 件 うち通話件数 12,614 件
(前年同期: 25,014 件 うち通話件数 15,135 件)

その他の取組

7地方事務所及び特別機動室で30回の搜索を執行し、動産、現金の差押え等を実施した。(前年同期: 7地方事務所及び特別機動室で30回の搜索を執行)

法人課税業務

申告書受付等状況

(1) 申告案内書

法人関係税の申告書提出期限の1ヶ月前に、京都地方税機構において京都府分と市町村分の申告書用紙を一括して作成の上、合封して法人に送付している。

- ・ 平成27年12月末 61,654件（前年同期：60,444件）

(2) 申告書等の受付、更正・決定処理

平成27年12月末現在、確定申告書等（89,809件）及び届出書（10,958件）を受付・審査するとともに、更正・決定（2,729件）の調定処理を行っている。

（単位：件）

区 分		府 税	市町村税	合 計
確定申告書等	26年12月末	63,270	24,737	88,007
	27年12月末	64,787	25,022	89,809
	増 減	1,517	285	1,802
更正・決定	26年12月末	2,124	578	2,702
	27年12月末	2,097	632	2,729
	増 減	27	54	27
届 出 書	26年12月末	共 通		10,861
	27年12月末			10,958
	増 減			97

調査実施状況

(1) 税務署調査

国税データと府税データを突合して不一致となったもの等について、府内13税務署において法人税申告書等の資料調査を実施している。

（単位：件、人）

区 分	調査件数	調査人数（延）
26年12月末	1,400	122
27年12月末	1,783	127
増 減	383	5

(2) 未申告法人等調査

平成27年12月現在、京都府内に事業所を有していながら申告書を提出していない未申告法人等の調査により、合計37,151千円の申告納付を得ている。

（単位：千円、社）

区 分		府 税	市町村税	合 計
調 査 法 人 数	26年12月末	30	29	59
	27年12月末	94	52	146
	増 減	64	23	87
申告額（法人数）	26年12月末	17,195 (6)	3,482 (9)	20,677 (15)
	27年12月末	4,977 (30)	32,174 (37)	37,151 (67)
	増 減	12,218 (24)	28,692 (28)	16,474 (52)

(3) 外形標準課税調査

資本金1億円超の外形標準課税対象法人（342法人）のうち、以下のとおり書面及び実地による調査を行っている。

- ・ 平成27年12月末 49件（前年同期：58件）